

日本の食料自給率



■食料自給率

食料自給率とは、国内の「食料消費」に対する「国内生産」の割合を示す指標であり、分子を国内生産、分母を国内消費として計算されます。食料自給率の計算上、輸入原料や輸入飼料を用いて生産した国産食料は、国産に含みません。例えば、小麦粉であれば、国内で製粉されたものでも、輸入された小麦を使っていれば、国産に含まれません。また、畜産物については、輸入飼料による国内生産分は国産に含まれません。

■食料国産率

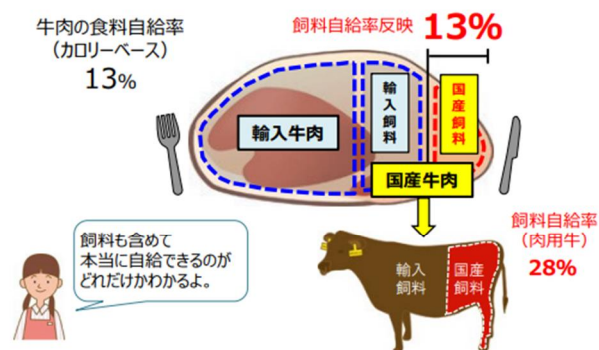
食料国産率とは、飼料が国産か輸入かに関わらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価するものです。

【食料自給率の計算式】

$$\text{食料自給率} = \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}}$$

(2021年度)	カロリーベース	生産額ベース
食料自給率	38%	63%
食料国産率	47%	69%

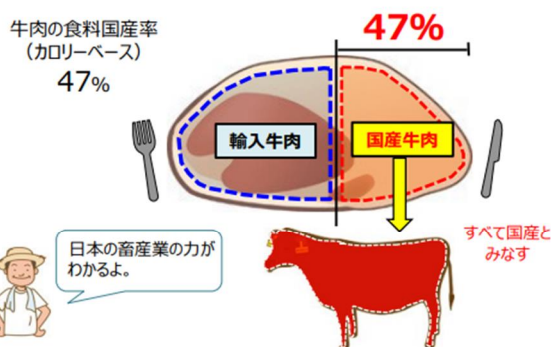
食料自給率（飼料自給率を反映）



- ・国産飼料のみで生産可能な部分を厳密に評価できる。
- ・国産飼料の生産努力が反映される。

➡ 我が国の食料安全保障の状況を評価

食料国産率（飼料自給率を反映しない）



- ・需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力が反映される。
- ・日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感と合う。

➡ 飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価

食料自給率については、食料・農業・農村基本法第15条第2項に基づき、食料・農業・農村基本計画において、その目標を定めることとされています。

令和12年度目標 カロリーベース 45% 生産額ベース 75%

食品の家庭備蓄について

地震等の大規模な災害の発生時には、食料供給の減少が予想されるほか、水や保存性の高い食料品を中心に食料品の需要が一時的に集中し、品薄や売り切れ状態となり、感染拡大防止等の観点から外出を控えなければならなくなる恐れがあります。実際に、平成23年3月に発生した東日本大震災では、物量の混乱等により、満足に食料が調達できたのが発災後3日目以降という地域があり、また、電気の復旧に1週間以上、水道の復旧に10日以上時間を要した地域がありました。

こうした事態に備えるため、日頃から、家庭においても、普段使いの食料品等の「買い置き」などにより、最低でも3日分、出来れば一週間分程度の食料品の備蓄に取り組むことが望まれます。特に、お米は保存性、栄養面、費用、保存スペースのどれをとっても優れており、備蓄の柱となります。また、近年は国産米粉を使った乾パン・乾めん等が開発されており、これらの備蓄は自給率の向上にもつながります。

家庭備蓄ポータル

▶災害時に備えた食品ストックガイド

備蓄に適した食品の選び方、ローリングストック法等による日頃の活用方法、災害時に役立つ簡単レシピなどの実践的な内容を取りまとめた「災害時に備えた食品ストックガイド」を公開しています。



PDF 版はこちら



PDF 版はこちら

